

# 主な事業の紹介



**じん芥処理費（衛生費）10億5,220万円**  
**事業概要（年間処理量）**  
エコセンター恵那  
 年間処理量 9,148ト（RDFごみ）  
恵南クリーンセンターあおぞら  
 年間処理量 4,853ト（可燃ごみ）



**保育所費（民生費）10億1,771万円**  
**事業概要（公立）**  
保育園数 14施設  
園児数（定員）1,009人（1,185人）  
保育士数 143人



**ケーブルテレビ施設整備事業**  
**（総務費）9億3,046万円**  
**事業概要**  
告知放送設置工事件数 5,170件  
 幹線工事実施区域 4地域  
 （東野、笠置町、中野方町、飯地町）



**道路橋りょう新設改良費**  
**（土木費）9億2,740万円**  
**主な事業**  
銀座通りコミュニティ道路整備事業(延長334m)  
串原大平柿畑線道路改良工事(延長240m)  
飯田洞線道路改良事業(用地補償など)



**常備消防費（消防費）6億8,885万円**  
**事業概要**  
火災発生状況 発生件数44件  
 （建物19件、林野7件、その他18件）  
救急出動状況 出場件数1,910件  
 （急病1,131件、交通226件、その他553件）



**学校給食費（教育費）5億9,575万円**  
**事業概要（給食状況）**

	施設数	給食数
小学校	15	64万8,733食
中学校	8	33万5,750食
養護学校、幼稚園など	10	17万5,565食

# 平成18年度決算の概要

1年間に市に入ってくるお金（歳入）と、使うお金（歳出）。それらをバランスよく使う計画を予算といいます。では、市の予算規模はどのくらいで、どのような事業があるのでしょうか。そして市の借金はどのくらいあるのでしょうか。

今回は、平成18年度の決算状況が確定したので、その概要をお知らせします。

一般会計の歳出は280億1,806万円、特別会計と企業会計を合わせた歳出総額は518億1,258万円となりました。予算に対する執行率は93.7%でした。

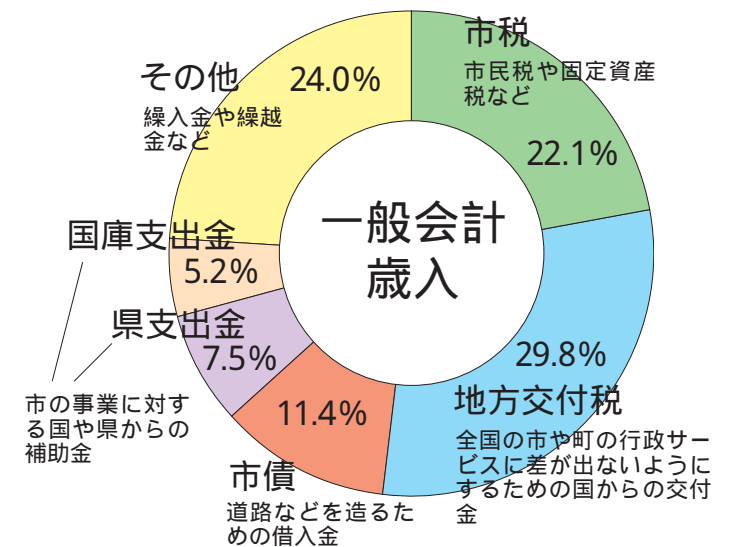
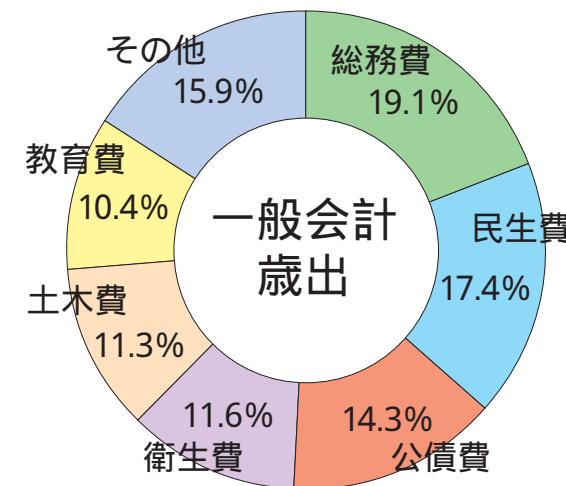
歳入総額は一般会計で294億7,393万円、特別会計・企業会計を合わせて535億3,017万円となり、歳入歳出の差し引き額は17億7,599万円でした。

市債（市の借金）の総額は623億1,596万円となり、市民一人当たり109万8,795円となりました。

問い合わせ 財務課（内線352）

歳出総額 280億1,806万円

歳入総額 294億7,393万円



歳出では、借金の返済となる公債費が39億9,423万円と歳出総額の14.3%を占め、地域振興基金積立金やケーブルテレビ施設整備費などの総務費は53億5,496万円と19.1%、保育所の運営や福祉医療費などの民生費は48億8,019万円と17.4%となっています。

歳入では、市税が64億9,931万円と歳入総額の22.1%、地方交付税は87億8,331万円と29.8%を占めています。借金である市債は33億4,870万円と総額の11.4%を占めています。

# 貯金

**総額**  
109億 8,988万円  
市民一人当たり  
19万 3,781円

一般会計に属する基金 78億 6,960万円

財政調整基金	28億 8,759万円
地域振興基金	10億 5,238万円
地域福祉基金	9億 4,398万円
公共施設整備基金	7億 4,925万円
市民のまちづくり基金	4億 5,766万円
地域づくり基金	4億 2,603万円
簡易水道経営安定化基金	3億 5,567万円
減債基金	2億 1,770万円
人工透析施設整備基金	1億 9,597万円
シアタ-恵那関連基金	1億 0,485万円
国際交流振興基金	1億 0,001万円
その他	3億 7,851万円

特別会計に属する基金 16億 8,496万円

国民健康保険給付基金	8億 0,136万円
介護保険給付基金	2億 1,411万円
農業集落排水基金	1億 4,557万円
駐車場施設整備基金	1億 5,900万円
下水道基金	1億 6,258万円
その他	2億 0,234万円

企業会計に属する基金 2億 8,687万円

減債積立金(水道事業)	1億 9,567万円
その他	9,120万円

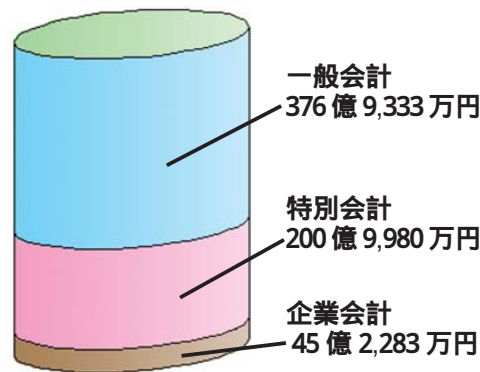
定額の資金を運用する基金 11億 4,845万円

土地開発基金	9億 5,753万円
奨学資金貸与基金	1億 5,200万円
その他	3,892万円

市民一人当たりの額は、平成 19年 3月 31日の人口 56,713人で算出

# 借金

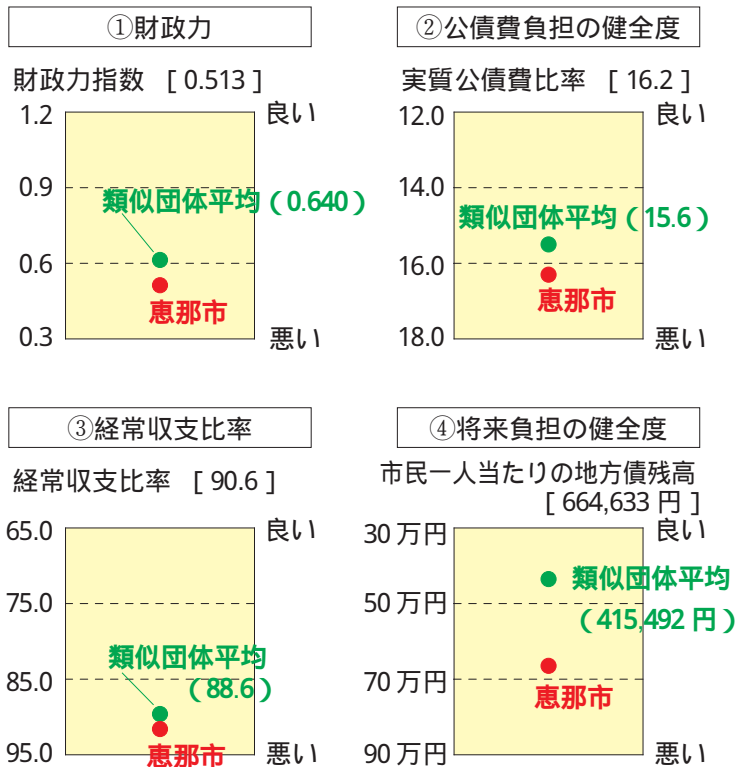
**総額**  
623億 1,596万円  
市民一人当たり  
109万 8,795円



一般会計、特別会計、企業会計の市債(借金)の総額は623億 1,596万円に上ります。市民一人当たりで換算すると、109万 8,795円になります。これは生まれたばかりの赤ちゃんから高齢者まで、市民の誰もが、この金額を抱えていることになります。

市民一人当たりの額は、平成 19年 3月 31日の人口 56,713人で算出

# 財政状況 (類似団体との比較)



①財政力 市の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされます。  
②公債費負担の健全度 実質公債費比率は、企業会計まで含めた起債(借金)の返済額が標準財政規模に占める割合を表し、18%を超えると借入れに許可が必要となり、25%以上で借入れが制限されます。  
③経常收支比率 経常收支比率とは、地方税、普通交付税など通常見込まれる財源が、人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費にどの程度使われているかを示し、新たな事業に使えるお金の弾力性を表します。  
④将来負担の健全度 市の借金である地方債残高(一般会計のみ)の、市民一人当たりの金額を表しています。

類似団体平均の数値は平成 17年度の数値

# 特別会計

## 特別会計とは...

特定の事業を行うために設置されている会計です。その事業収入の使い道は決まっていますが、収支を明らかにするために、一般会計と分けています。市には 11種類の特別会計があり、各会計の予算内でやりくりして事業を進めています。

	歳入	歳出	歳入歳出決算差引額
交通災害共済	1,645万円	1,645万円	0万円
国民健康保険(事業勘定)	50億 8,439万円	48億 0,248万円	2億 8,191万円
国民健康保険(施設勘定)	6億 6,669万円	6億 6,669万円	0万円
老人保健医療	54億 1,203万円	54億 6,697万円	5,494万円
介護保険	37億 4,677万円	35億 4,594万円	2億 0,083万円
簡易水道	13億 8,385万円	13億 5,828万円	2,557万円
農業集落排水	2億 3,075万円	2億 3,073万円	2万円
駐車場	6,895万円	6,695万円	200万円
公共下水道	23億 0,380万円	23億 0,189万円	191万円
遠山財産区	30万円	23万円	7万円
上財産区	433万円	376万円	57万円
<b>計</b>	<b>189億 1,831万円</b>	<b>184億 6,037万円</b>	<b>4億 5,794万円</b>

# 企業会計

## 企業会計とは...

一般の会社と同じように、独自の収入でその経費をまかなう独立採算を原則とする会計です。収益的収支とは... 1年間の事業活動により得られる収益と費用を表したものです。資本的収支とは... 1年間に支出した施設の経費と、その財源となる収入を収支で表したものです。



### 水道事業会計

事業概要

給水世帯	10,643戸
総排水量	4,177,020 m <sup>3</sup>
1日平均配水量	11,444 m <sup>3</sup>
1人1日平均使用量	375.46 ℓ

収益的収支決算	
収入	9億 1,625万円
支出	8億 4,475万円
資本的収支決算	
収入	3億 2,174万円
支出	5億 2,256万円



### 病院事業会計

恵那病院

年間外来患者数	75,249人
入院患者数	52,379人
上矢作病院	
年間外来患者数	34,921人
入院患者数	18,213人

収益的収支決算	
収入	31億 6,961万円
支出	31億 9,470万円
資本的収支決算	
収入	2億 8,330万円
支出	3億 2,312万円



### 介護老人保健施設事業会計

事業別利用者数

入所事業	30,491人
短期入所事業	3,079人
通所リハビリテーション	2,186人

収益的収支決算	
収入	4億 3,246万円
支出	4億 1,804万円
資本的収支決算	
収入	1,457万円
支出	3,098万円

## 平成 18 年度決算による行政コスト計算書の概要

### 行政コスト計算書って何？

市の仕事には、高齢者や障害者などに対する助成や支援費など、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。

バランスシートが資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスに要した費用が計上されています。

行政コスト計算書は、平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの行政サービスの提供に、どれだけのコストがかかっているのかを表しています。

### 行政コスト計算書

#### 歳出項目

分類	金額	増減額
人にかかるコスト 人件費、退職給与引当金など。	73 億 99 百万円	14 億 68 百万円
物にかかるコスト 電気料、修理など維持補修費、減価償却費など。	98 億 60 百万円	2 億 07 百万円
移転支出的なコスト 高齢者や児童などへの手当（扶助費）、団体への補助金、特別会計への繰出金など。	73 億 03 百万円	5 億 09 百万円
その他コスト 市債の利子、時効により納入されなかった税金（不能欠損金）など。	10 億 99 百万円	2 億 28 百万円
<b>行政コスト合計</b>	<b>256 億 61 百万円</b>	<b>19 億 98 百万円</b>

#### 収入項目

分類	金額	増減額
使用料・手数料など	22 億 68 百万円	36 百万円
国、県からの支出金	19 億 34 百万円	2 億 04 百万円
市税などの一般財源	184 億 01 百万円	45 百万円
<b>収入合計</b>	<b>226 億 03 百万円</b>	<b>1 億 23 百万円</b>

増減額は平成 17 年度数値との比較により算出

### 行政コスト計算書から分かること

平成 18 年度の市の行政サービスにかかるコストの総額は 256 億 61 百万円となり、平成 17 年度に比べ 19 億 98 百万円の増額となりました。

収入項目では、国、県支出金の減により、昨年度に比べ総額で 1 億 23 百万円の減額となりました。

今後も団塊の世代の退職や人口の減少などにより、市税など収入の減少が予想されています。さらに行政サービスの多様化や、高齢化などによる福祉関係を中心とした費用の拡大など、今後ますます財政状況は厳しくなることが予想されます。

行政コストを市民一人当たり換算すると、1 年間に 45 万 2 千円のコストが掛かり、それに対し収入額は市民一人当たり 39 万 9 千円となります。

## 平成 18 年度決算によるバランスシートの概要

### バランスシートって何？

「バランスシート」では、平成 18 年度までに整備した建物や土地、基金など、どのくらいの資産が市に蓄積されているのか、また負債（将来の世代が負担するもの）がどのくらいあるのかを表します。

バランスシートの構成は左側が資産、右側が負債と正味資産となっており、「資産」＝「負債」＋「正味資産」という関係にあります。

正味資産とは、学校や道路などを建設するために使ったお金のうち、国、県の補助金や市税などが財源となった、今後返済の必要の無い資産のことを示しています。また営利を目的としない市のバランスシートでは「資本」という考えはありません。そのため民間企業でいう「資本」は「正味資産」と表現し、今までの世代が負担した金額としてとらえています。

### バランスシート

資産の部	金額	増減額	負債の部	金額	増減額
有形固定資産 学校や道路の建設、土地購入などに使われたお金の総額です。 (うち土地に関する資産)	997 億 55 百万円 (217 億 99 百万円)	5 億 48 百万円 (10 億 60 百万円)	固定負債 借入金である地方債（市債）や退職給与引当金（全職員が年度末に退職すると想定した場合の退職手当相当額）など、将来負担しなければならないもの	393 億 87 百万円	9 億 73 百万円
投資など 関係団体への出資金や公共施設整備ほかに蓄えているお金です。	90 億 87 百万円	6 億 06 百万円	流動負債 翌年度償還予定の金額	33 億 81 百万円	1 億 48 百万円
流動資産 現金や貯金、必要ときに現金化することができる積立金、市税などの未収金です。	60 億 14 百万円	6 億 71 百万円	計	427 億 68 百万円	11 億 21 百万円
合計	1148 億 56 百万円	6 億 13 百万円	<b>正味資産の部</b>	<b>金額</b>	<b>増減額</b>
			国からの補助金	102 億 42 百万円	2 億 34 百万円
			県からの補助金	97 億 71 百万円	2 億 00 百万円
			一般財源などの自主資金	520 億 75 百万円	17 億 68 百万円
			計	720 億 88 百万円	17 億 34 百万円
			合計	1148 億 56 百万円	6 億 13 百万円

増減額は平成 17 年度数値との比較により算出

### バランスシートから分かること

市の資産合計は 1,148 億 56 百万円で、このうち約 37% が負債（将来の世代が負担するもの）によるものです。

資産の部では、有形固定資産が全体の約 87% を占めています。平成 18 年度は建設事業は前年度より増えていますが、過去に取得した財産が減価償却されたことにより、前年対比で 5 億 48 百万円の減額となりました。資産の合計は前年度対比で 6 億 13 百万円減額となりました。

負債の部では、借金の返済額が年々増加しており、現状のまま借金を繰り返すことは、将来の財政運営に大きな影響を与えるので、財産の取得については計画的に行う必要があります。

また市民一人当たり換算すると、資産は 202 万 5 千円、負債が 75 万 4 千円、正味資産が 127 万 1 千円となります。